

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月9日

【四半期会計期間】 第102期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社長谷工コーポレーション

【英訳名】 H A S E K O C o r p o r a t i o n

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 範 明

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目32番1号

【電話番号】 03(3456)3901

【事務連絡者氏名】 経理部・主計部・グループ経理部 理事統括部長 濱 田 良 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目32番1号

【電話番号】 03(3456)3901

【事務連絡者氏名】 経理部・主計部・グループ経理部 理事統括部長 濱 田 良 一

【縦覧に供する場所】 株式会社 長谷工コーポレーション 関西
(大阪市中央区平野町一丁目5番7号)
株式会社 長谷工コーポレーション 横浜支店
(横浜市西区高島二丁目19番3号(日通商事横浜ビル内))
株式会社 長谷工コーポレーション 名古屋支店
(名古屋市中区栄四丁目1番8号(栄サンシティービル内))
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第1四半期連結 累計期間	第102期 第1四半期連結 累計期間	第101期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	184,795	223,528	813,276
経常利益 (百万円)	18,130	23,795	100,497
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	13,584	17,012	72,289
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,553	15,725	74,798
純資産額 (百万円)	243,000	300,558	296,835
総資産額 (百万円)	598,384	666,167	687,706
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	45.19	57.21	241.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.5	45.0	43.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」制度を導入しております。第101期及び第102期第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期(当期)純利益金額の基礎となる期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第101期第1四半期連結累計期間及び第101期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における業績は、マンション建築工事の施工量増大及び不動産の取扱量増大により売上高は2,235億円(前年同期比21.0%増)、営業利益は235億円(同32.0%増)、経常利益は238億円(同31.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は170億円(同25.2%増)の増収増益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(単位：億円)

	建設関連事業		サービス関連事業		海外関連事業	
売上高	1,784	(+291)	520	(+75)	17	(-3)
営業利益	216	(+35)	26	(+16)	0	(+1)

()内は前年同期比増減額

建設関連事業

建築工事では、当社の土地情報収集力や商品企画力、施工品質や工期遵守に対する姿勢、効率的な生産体制等について事業主から評価を頂いている中、当期の完成工事総利益率は高い水準を維持しております。

分譲マンション新築工事の受注は、首都圏で200戸以上の大規模物件6件を含む14件、近畿圏・東海圏で1件、東西合計で15件となりました。

完成工事につきましては、賃貸住宅1件を含む計9件を竣工させました。

当セグメントにおいては、マンション建築工事の施工量増大及び不動産の取扱量増大により売上高は1,784億円(前年同期比19.5%増)、営業利益は216億円(同19.6%増)の増収増益となりました。

サービス関連事業

不動産分譲において、新規に完成した分譲マンションの引渡により売上高が増加したこと、及び分譲マンション管理において管理収入が増加したこと等により、当セグメントにおいては、売上高は520億円(前年同期比16.9%増)、営業利益は26億円(同165.2%増)の増収増益となりました。

海外関連事業

ハワイ州オアフ島において、戸建分譲事業における引渡戸数は横ばいで推移したものの、比較的面積が小さいタウンハウスの分譲が中心であったため、売上高は減少しましたが、営業利益は増加しました。

当セグメントにおいては、売上高は17億円(前年同期比13.1%減)、営業利益は25百万円(前年同期は営業損失1億円)となりました。

当第1四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ215億円減少し、6,662億円となりました。これは主に法人税等の支払及び配当金の支払による現金預金の減少によるものであります。

連結総負債は、前連結会計年度末に比べ253億円減少し3,656億円となりました。これは主に未払法人税等の減少によるものであります。

連結純資産は、前連結会計年度末に比べ37億円増加し3,006億円となりました。これは主に配当金の支払があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上し利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は393百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、当社による賃貸用不動産2件の取得及び当社の賃貸用不動産1件を保有目的の変更により販売用不動産から振替えたことに伴い、建物・構築物が2,396百万円、土地が9,382百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、当社による賃貸用不動産の取得1件（投資予定総額7,120百万円、既支払額3,014百万円、取得及び完了予定年月は平成33年12月）と、株式会社ジョイント・コーポレーションによる賃貸用不動産の取得1件（投資予定総額1,363百万円、既支払額10百万円、取得及び完了予定年月は平成32年10月）であります。

3【経営上の重要な契約等】

当社及び当社の連結子会社である株式会社長谷工アネシスは、平成30年4月19日開催の取締役会において、株式会社長谷工アネシスの高圧一括受電サービス事業および共用部電力小売りサービス事業（以下、「スマートマンション事業」）をNext Power株式会社に譲渡することを決議しました。

株式会社長谷工アネシスは、同日付で締結した吸収分割契約に基づき、平成30年7月1日付でスマートマンション事業をNext Power株式会社に譲渡しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	420,000,000
計	420,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	300,794,397	300,794,397	東京証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	300,794,397	300,794,397		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		300,794,397		57,500		7,500

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 197,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 28,900		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 300,126,800	3,001,268	同上(注)1,2,4,6
単元未満株式	普通株式 441,097		一単元(100株)未満の株式 (注)1,3,5
発行済株式総数	300,794,397		
総株主の議決権		3,001,268	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」には、(株)証券保管振替機構名義の株式1,500株(議決権の数15個)及び60株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」には、株主名簿上は各社名義となっているが実質的に所有していない相互保有株式が下記のとおり含まれております。

(株)長谷工コミュニティ 200株(議決権の数 2個) (株)長谷工ライブネット 100株(議決権の数 1個)

3 「単元未満株式」には、株主名簿上は各社名義となっているが実質的に所有していない相互保有株式が下記のとおり含まれております。

(株)長谷工コミュニティ 80株 (株)長谷工ライブネット 20株

4 「完全議決権株式(その他)」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式200株(議決権の数2個)が含まれております。

5 「単元未満株式」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式80株及び当社の自己株式32株が含まれております。

6 「完全議決権株式(その他)」には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として所有する当社株式592,100株(議決権の数5,921個)及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式2,649,900株(議決権の数26,499個)が含まれております。なお、「株式給付信託(BBT)」の議決権の数5,921個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)長谷工コーポレーション	東京都港区芝2丁目32-1	197,600		197,600	0.06
(相互保有株式) 大雅工業(株)	兵庫県尼崎市大浜町2丁目 23	28,900		28,900	0.00
計		226,500		226,500	0.07

(注) 1 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式3,242,000株は上記自己株式に含まれておりません。

2 当第1四半期会計期間末現在の自己保有株式は、198,281株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.06%)となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	208,055	153,285
受取手形・完成工事未収入金等	2 110,613	2 115,803
有価証券	3,840	3,619
未成工事支出金等	9,208	11,255
販売用不動産	71,651	70,811
不動産事業支出金	67,700	76,381
開発用不動産等	23,395	21,726
その他	10,998	16,742
貸倒引当金	188	190
流動資産合計	505,271	469,432
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	62,687	65,818
機械、運搬具及び工具器具備品	7,416	7,697
土地	64,664	75,151
リース資産	10,169	10,153
建設仮勘定	4,945	6,150
減価償却累計額	24,756	25,499
有形固定資産合計	125,125	139,470
無形固定資産		
借地権	1,871	1,881
のれん	3,545	3,380
その他	1,798	1,992
無形固定資産合計	7,215	7,252
投資その他の資産		
投資有価証券	18,155	18,738
長期貸付金	2,822	2,719
退職給付に係る資産	9,706	10,279
繰延税金資産	6,690	5,720
その他	13,527	13,361
貸倒引当金	803	804
投資その他の資産合計	50,096	50,013
固定資産合計	182,435	196,735
資産合計	687,706	666,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 86,658	2 86,189
電子記録債務	2 49,343	2 48,140
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	26,471	29,657
リース債務	1,327	1,282
未払法人税等	20,605	3,914
未成工事受入金	20,921	19,948
不動産事業受入金	9,652	7,009
完成工事補償引当金	4,980	4,417
工事損失引当金	44	35
賞与引当金	5,919	2,067
役員賞与引当金	190	-
その他	44,787	34,236
流動負債合計	280,896	246,894
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	60,194	66,177
リース債務	7,450	7,282
退職給付に係る負債	921	954
訴訟損失引当金	2,705	2,530
株式給付引当金	1,037	1,150
役員株式給付引当金	171	188
繰延税金負債	-	1,270
その他	17,497	19,163
固定負債合計	109,975	118,715
負債合計	390,871	365,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,513	7,513
利益剰余金	240,880	245,869
自己株式	4,649	4,621
株主資本合計	301,245	306,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,279	4,224
為替換算調整勘定	4,144	5,501
退職給付に係る調整累計額	5,382	5,321
その他の包括利益累計額合計	5,246	6,598
非支配株主持分	837	896
純資産合計	296,835	300,558
負債純資産合計	687,706	666,167

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高		
完成工事高	123,044	133,853
設計監理売上高	802	495
賃貸管理収入	20,039	20,815
不動産売上高	37,062	64,295
その他の事業収入	3,848	4,070
売上高合計	184,795	223,528
売上原価		
完成工事原価	99,432	108,560
設計監理売上原価	344	261
賃貸管理費用	15,734	16,701
不動産売上原価	34,784	57,347
その他の事業費用	3,372	3,481
売上原価合計	153,666	186,350
売上総利益		
完成工事総利益	23,612	25,293
設計監理売上総利益	458	234
賃貸管理総利益	4,304	4,114
不動産売上総利益	2,278	6,948
その他の事業総利益	476	588
売上総利益合計	31,130	37,178
販売費及び一般管理費	13,302	13,645
営業利益	17,827	23,533
営業外収益		
受取利息	31	42
受取配当金	488	402
持分法による投資利益	1	3
その他	116	134
営業外収益合計	637	580
営業外費用		
支払利息	264	240
その他	70	78
営業外費用合計	334	318
経常利益	18,130	23,795

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1,720	1
投資有価証券売却益	-	13
国庫補助金	-	4
特別利益合計	1,720	18
特別損失		
固定資産処分損	16	8
固定資産圧縮損	-	4
特別損失合計	16	12
税金等調整前四半期純利益	19,833	23,801
法人税、住民税及び事業税	4,212	4,531
法人税等調整額	1,987	2,193
法人税等合計	6,199	6,724
四半期純利益	13,634	17,077
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,584	17,012

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	13,634	17,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,075	55
為替換算調整勘定	1,220	1,357
退職給付に係る調整額	64	60
その他の包括利益合計	81	1,352
四半期包括利益	13,553	15,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,503	15,661
非支配株主に係る四半期包括利益	50	65

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務(保証債務等)

保証債務 下記のとおり債務保証を行っております。

(銀行等借入債務)

前連結会計年度 (平成30年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)		
提携住宅ローン利用顧客	1,804件	57,165百万円	提携住宅ローン利用顧客	166件	5,352百万円
不動産等購入ローン利用顧客	4件	58	不動産等購入ローン利用顧客	4件	56
有料老人ホーム土地建物所有者	1件	354	有料老人ホーム土地建物所有者	1件	339
計		57,577			5,747

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が、当四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	30百万円	98百万円
支払手形	501	503
電子記録債務	1,820	2,038

3 当社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関5行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
コミットメントライン 契約の総額	63,000百万円	63,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	63,000	63,000

4 連結子会社1社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関1行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
当座貸越極度額	1,300百万円	1,300百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,300	1,300

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	846百万円	1,075百万円
のれんの償却額	166	166

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,018	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,024	40.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式に対する配当金130百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連 事業	サービス 関連事業	海外関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	139,137	43,744	1,914	184,795	-	184,795
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,195	739	-	10,933	10,933	-
計	149,332	44,483	1,914	195,728	10,933	184,795
セグメント利益又は セグメント損失()	18,053	970	91	18,932	1,105	17,827

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 1,105百万円には、セグメント間取引消去 502百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 603百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連 事業	サービス 関連事業	海外関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	171,056	50,809	1,663	223,528	-	223,528
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,345	1,199	-	8,544	8,544	-
計	178,401	52,008	1,663	232,072	8,544	223,528
セグメント利益	21,590	2,573	25	24,188	655	23,533

(注) 1 セグメント利益の調整額 655百万円には、セグメント間取引消去33百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 688百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	45円19銭	57円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	13,584	17,012
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	13,584	17,012
普通株式の期中平均株式数(千株)	300,602	297,369

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
3. 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式は前第1四半期連結累計期間192千株、当第1四半期連結累計期間3,425千株であり、このうち「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式の期中平均株式数は当第1四半期連結累計期間3,227千株であります(前第1四半期連結累計期間は該当ありません)。

(重要な後発事象)

当社及び当社の連結子会社である株式会社長谷工アネシスは、平成30年4月19日開催の取締役会において、株式会社長谷工アネシスのスマートマンション事業をNext Power株式会社に譲渡することを決議しました。

株式会社長谷工アネシスは、同日付で締結した吸収分割契約に基づき、平成30年7月1日付でスマートマンション事業をNext Power株式会社に譲渡しております。

本取引は、Next Power株式会社に対して、株式会社長谷工アネシスがスマートマンション事業に関して有する資産及び負債を会社分割（吸収分割）の方法により承継させるものです。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び概要

名称	Next Power株式会社
所在地	東京都中央区日本橋堀留町2丁目2番1号 住友不動産人形町ビル4F
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 古澤公志
事業内容	集合住宅等における電力一括購入及び配電 電力小売り事業 電気設備の設計 電気設備の工事、保守
資本金	115億円

(2) 分離した事業の内容

スマートマンション事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、マンション入居者様へ株式会社長谷工アネシスのスマートマンション事業のサービス拡大を推進し、当該事業における提供戸数の確保と品質向上を図ってまいりました。

今般、本サービスご利用の契約者様に将来の利便性の向上をご享受いただくために、エネルギー分野における日本のリーディングカンパニーである関西電力株式会社の100%子会社であるNext Power株式会社へ事業承継することといたしました。

(4) 事業分離日

平成30年7月1日

(5) 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする吸収分割

2. 実施する会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

特別利益 約21,000百万円（平成31年3月期第2四半期に計上予定。なお、最終的な金額は現在精査中でありませ。）

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額

資産	金額	負債	金額
流動資産	804百万円	流動負債	691百万円
固定資産	7,104百万円	固定負債	7,218百万円
合計	7,908百万円	合計	7,908百万円

3. 分離した事業が含まれている報告セグメントの名称

サービス関連事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	金額
売上高	1,976百万円
売上総利益	98百万円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

株式会社 長谷工コーポレーション
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡	研	三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	田	勝也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	靖史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社長谷工コーポレーションの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社長谷工コーポレーション及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社長谷工アネシスは、平成30年4月19日付で締結した吸収分割契約に基づき、平成30年7月1日付でスマートマンション事業をNext Power株式会社に譲渡した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。